

第5章 道州制の区域のあり方

- 道州制を導入するにあたっては、道州をどのような区域・枠組みとするのかが大きな課題となる。過去の道州制等に関する各種提言をみると、概ね全国を10程度のブロック割りとする意見が大勢を占めている。
- 道州制の区域については、歴史的・地理的、文化的な諸条件や広域交通網や経済圏のつながりなどを総合的に勘案して判断されるべきものであることから、現行の政治・行政的なつながり、企業活動等の経済的なつながり、人口移動等の社会的なつながり、歴史的・文化的なつながり、国土計画上の地域区分などについて、以下の指標等を参考に分析を行った。

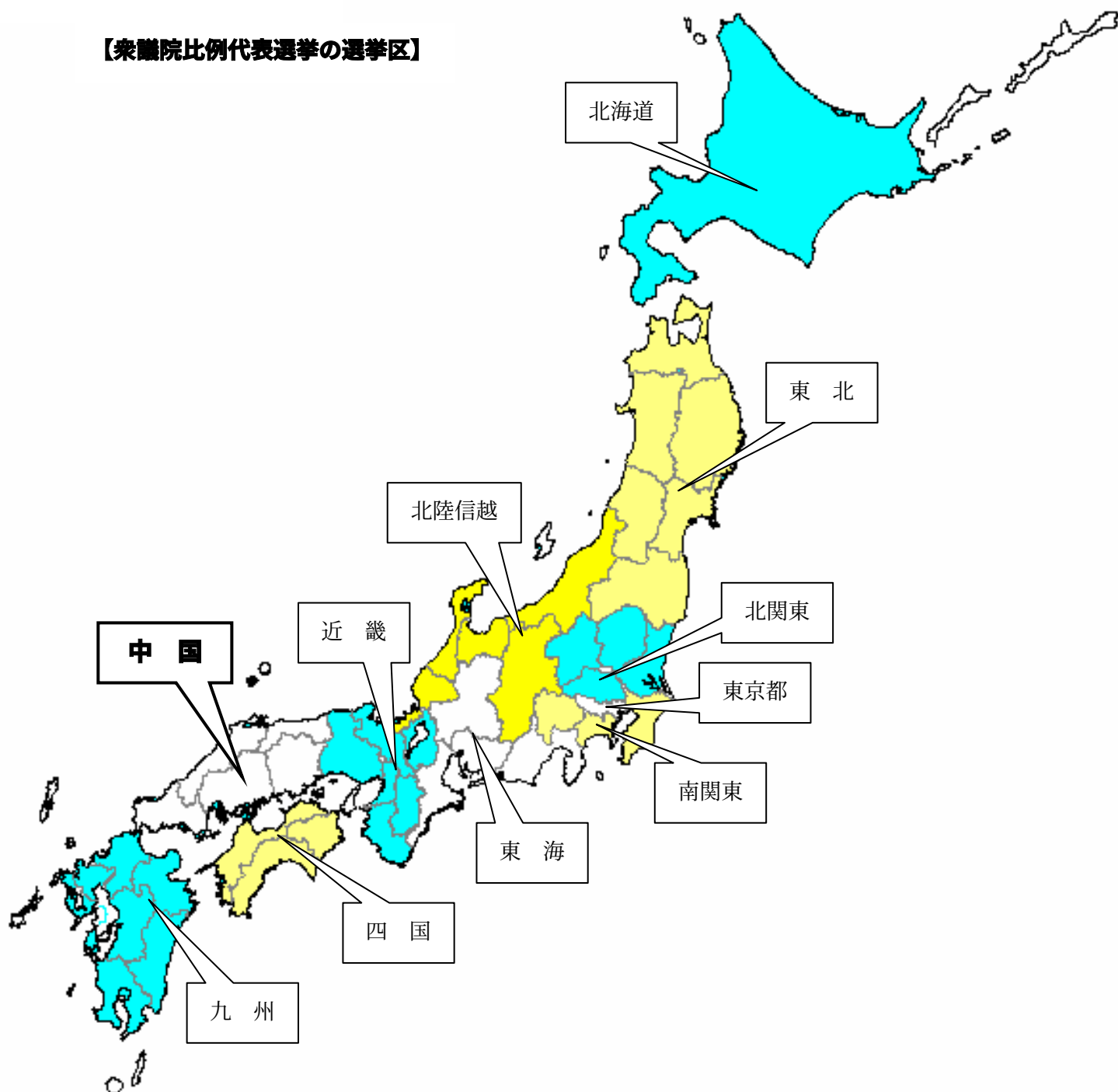
【主な指標】

- (1) 政治・行政的なつながり
 - ・衆議院比例代表選挙の選挙区の状況
 - ・主な国の地方支分部局の管轄区域の状況
- (2) 経済的なつながり
 - ・県外企業の広島県内出先機関の管轄区域の状況
 - ・貨物流動の状況
- (3) 社会的なつながり
 - ・人口移動の状況
 - ・旅客流動の状況
- (4) 交通ネットワーク
 - ・道路（高速道路，国道）の状況
 - ・鉄道の状況
 - ・都市間高速バスの運行状況
- (5) 歴史的・文化的なつながり
- (6) 国土計画上の地域区分
 - ・全国総合開発計画上の地域区分の状況
- (7) その他
 - ・電話発信先の状況
 - ・広域エリアの団体及び団体支部の設置状況

(1) 政治・行政的なつながり

- 衆議院の比例代表制については、全国を11ブロックに分割しており、本県の場合には、中国地方を一つの区域（中国ブロック）として設定されている。
- 国の地方支分部局等の管轄区域を見ると、管区行政評価局，地方厚生局，地方農政局，森林管理局，管区海上保安本部など一部を除いて，概ね国の地方支分部局等の配置は，中国ブロックと四国ブロックに分けて管轄している。

【衆議院比例代表選挙の選挙区】



主な国の地方支分局の管轄区域一覧表

省庁等	人事院	内閣府		総務省			法務省				
地方支分局	地方事務局	国家公安委員会 管区警察局	防衛施設庁 防衛施設局	管区行政評価局	総合通信局	公正取引委員会 地方事務所	矯正管区	地方更生保護委員会	法務局	地方入国管理局	公安調査庁 公安調査局
地方支分局の数	9	9	8	8	11	6	8	8	8	8	8
北海道	北海道	北海道警察通信部	札幌	北海道	北海道	北海道	札幌	北海道	札幌	札幌	北海道
青森県											
岩手県											
宮城県	東北	東北	仙台	東北	東北	東北	仙台	東北	仙台	仙台	東北
秋田県											
山形県											
福島県											
茨城県											
栃木県											
群馬県											
埼玉県	関東	関東	東京	関東			東京	関東			
千葉県											
東京都		東京都警察通信部			関東	本局*1			東京	東京	関東
神奈川県			横浜								
新潟県											
富山県											
石川県					北陸						
福井県											
山梨県											
長野県					信越						
岐阜県											
静岡県											
愛知県	中部	中部		中部	東海	中部	名古屋	中部	名古屋	名古屋	中部
三重県											
滋賀県											
京都府											
大阪府	近畿	近畿	大阪	近畿	近畿	近畿中国四国	大阪	近畿	大阪	大阪	近畿
兵庫県											
奈良県											
和歌山県											
鳥取県											
島根県											
岡山県											
広島県	中国	中国	広島	中国四国	中国		広島	中国	広島	広島	中国
山口県											
徳島県											
香川県	四国	四国			四国		高松	四国	高松	高松	四国
愛媛県											
高知県											
福岡県	九州	九州	福岡	九州		九州	福岡	九州	福岡	福岡	九州
佐賀県											
長崎県					九州						
熊本県											
大分県											
宮崎県											
鹿児島県											
沖縄県	沖縄事務所		那覇	沖縄行政評価事務所	沖縄総合通信事務所	沖縄総合事務局					

主な国の地方支分局の管轄区域一覧表

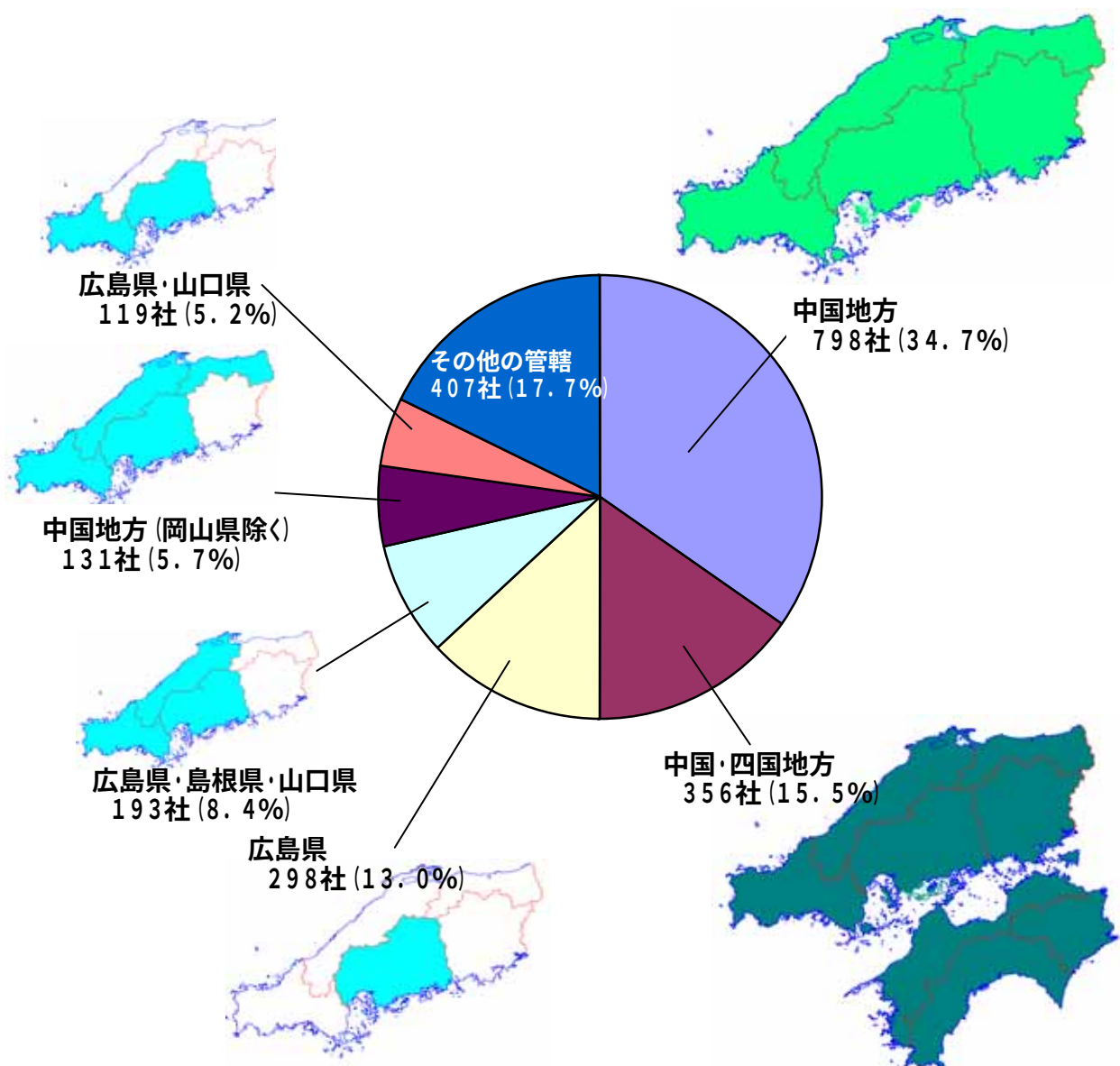
省庁等	財 務 省			厚生労働省		農 林 水 産 省		経済産業省	国 土 交 通 省			
地方支分局	財務局	税関	国税庁 地方国税局	地方厚生局	検疫所	地方農政局	林野庁 森林管理局	地方経済産業局	地方整備局	旧港湾建設局の事務	地方運輸局	海上保安庁 管区海上保安本部
地方支分局の数	10	9	12	7	13	9	7	9	10	10	10	11
北海道	北海道	函館	札幌	北海道	小樽	北海道開発局	北海道	北海道	北海道開発局	北海道開発局	北海道	第1
青森県												
岩手県												
宮城県	東北		仙台	東北	仙台	東北		東北	東北	東北	東北	第2
秋田県							東北					
山形県												
福島県												
茨城県					東京							
栃木県												
群馬県							関東					
埼玉県	関東		関東信越	関東信越		関東		関東	関東			
千葉県					成田空港・東京							
東京都		東京	東京		東京							
神奈川県		横浜			横浜					関東	関東	第3
新潟県					新潟							
富山県												
石川県	北陸		金沢			北陸						
福井県												
山梨県												
長野県							中部					
岐阜県												
静岡県												
愛知県	東海	名古屋	名古屋	東海北陸	名古屋	東海		中部	中部	中部	中部	第4
三重県												
滋賀県												
京都府												第8
大阪府	近畿	大阪	大阪	近畿	大阪・関西空港	近畿	近畿中国	近畿	近畿	近畿	近畿	
兵庫県		神戸			神戸							第5/第8
奈良県												
和歌山県					名古屋/大阪							
鳥取県												
島根県												
岡山県						中国四国						
広島県	中国		広島	中国四国	広島			中国	中国	中国	中国	第6
山口県										九州+2		第6/第7
徳島県												第5
香川県	四国		高松					四国	四国	四国	四国	
愛媛県												
高知県							四国					
福岡県		門司	福岡	九州	福岡			九州	九州		九州	第7
佐賀県												
長崎県		長崎										
熊本県	九州		熊本			九州	九州					
大分県												
宮崎県												
鹿児島県												第10
沖縄県	沖縄総合事務局	沖縄地区税関	沖縄国税事務所		那覇	沖縄総合事務局		沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	第11

(2) 経済的なつながり

県外企業の広島県内出先機関の管轄区域の状況

(広島の会社名鑑平成10年版 新潮社、第一経済レポートより)

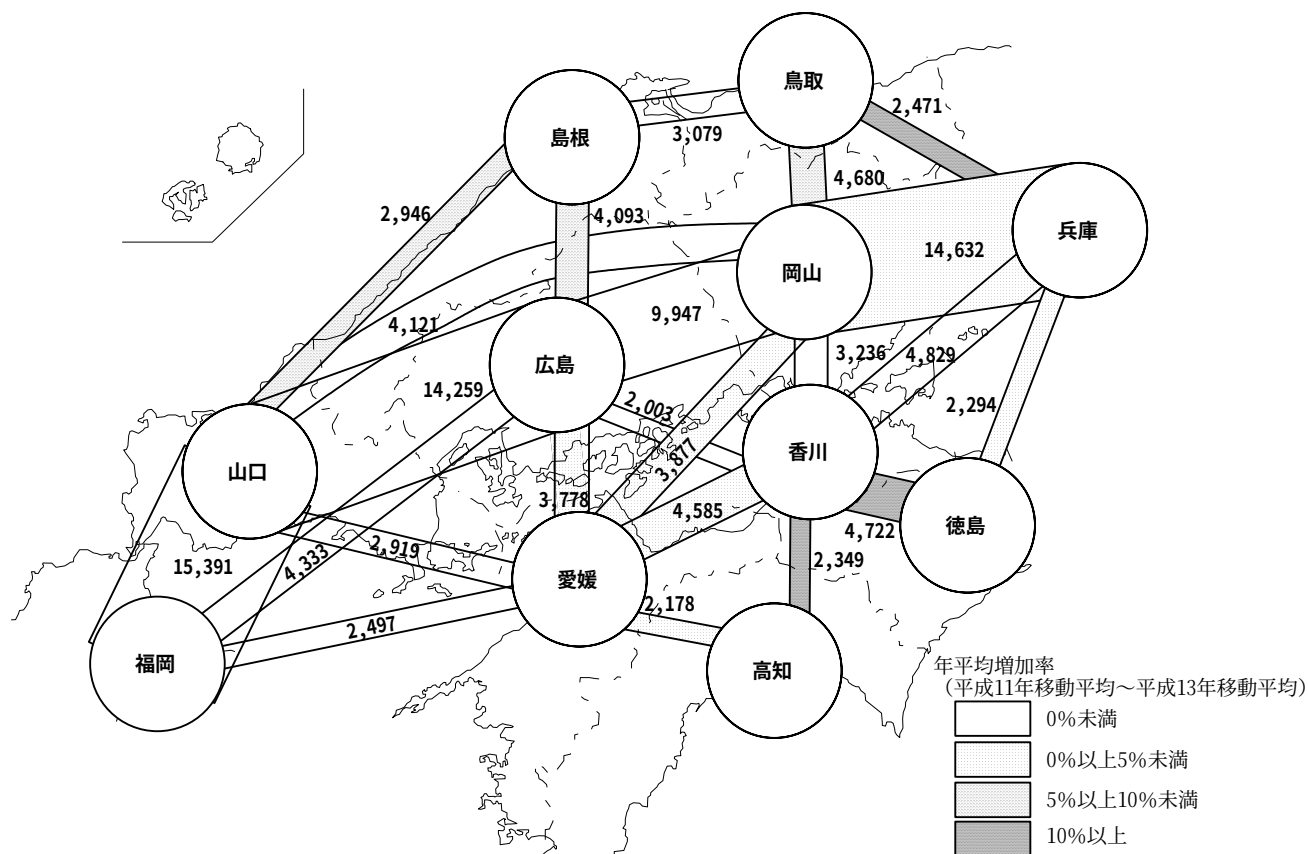
- 広島県内にある県外企業(建設・製造・販売、金融・サービス業)の出先機関(支店、営業所等)の管轄区域を見てみると、全体では、中国地方を管轄区域とする企業が最も多く(35%)、次に多いのは、中国・四国地方を管轄する企業となっている。(約16%)
- 業種別では、金融・サービス業を除く建設・製造・販売などの企業については、中国地方を管轄区域とする企業が最も多く(約38%)、次に多いのは、中国・四国地方を管轄区域とする企業となっている。(約17%)
- なお、金融・サービス業では、本県区域内を管轄する企業が最も多く(約41%)、次いで中国地方(約18%)、中国・四国地方(約11%)の順となっている。



区 分	建設・製造・販売		金融・サービス業		合 計	
広島県	130社	6.9%	168社	40.5%	298社	13.0%
広島県・山口県	78社	4.1%	41社	9.9%	119社	5.2%
広島県・島根県・山口県	169社	9.0%	24社	5.8%	193社	8.4%
中国地方(岡山県除く)	126社	6.7%	5社	1.2%	131社	5.7%
中国地方	725社	38.4%	73社	17.6%	798社	34.7%
中国地方・四国地方	311社	16.5%	45社	10.8%	356社	15.5%
その他の管轄	348社	18.4%	59社	14.2%	407社	17.7%
計	1,887社		415社		2,302社	

貨物流動（平成11年度～平成13年度の3か年平均）

- 平成11年度～平成13年度の3か年平均の貨物流動から県間の影響関係を見ると、本県では山口県と岡山県との交流が最も高くなっている。また、島根県では、本県との交流が最も高くなっている。なお、岡山県では近畿地方、山口県では九州地方との交流も高くなっている。
- 四国地方との影響関係について見る、四国3県（香川、愛媛、徳島）では、いずれも近畿地方との交流が最も高いが、香川県、愛媛県の瀬戸内沿岸地域では、岡山県、広島県との交流も高い。



鳥取県	岡山	島根	兵庫												
	4,680	3,079	2,471												
島根県	広島	鳥取	山口												
	4,093	3,079	2,946												
岡山県	兵庫	広島	大阪	愛知	福岡	愛媛	鹿児島	香川	千葉	大分					
	14,632	9,947	8,983	8,295	6,188	3,871	3,501	3,236	2,855	2,827					
広島県	山口	岡山	大阪	兵庫	福岡	愛知	島根	愛媛	大分	千葉	香川				
	14,259	9,947	8,539	5,329	4,333	4,119	4,093	3,778	3,330	2,393	2,003				
山口県	福岡	広島	大分	兵庫	鹿児島	大阪	千葉	岡山	愛知	島根	愛媛	神奈川	東京		
	15,391	14,259	10,435	9,351	7,516	6,299	4,559	4,121	3,141	2,946	2,919	2,615	2,157		
徳島県	香川	大阪	兵庫												
	4,722	3,302	2,294												
香川県	大阪	兵庫	愛媛	岡山	福岡	高知	広島								
	5,127	4,829	4,585	3,236	2,457	2,349	2,003								
愛媛県	大阪	香川	岡山	広島	山口	福岡	高知								
	4,975	4,585	3,871	3,778	2,919	2,497	2,178								
高知県	千葉	和歌山	香川	愛知	愛媛	神奈川									
	4,275	2,705	2,349	2,194	2,178	2,004									

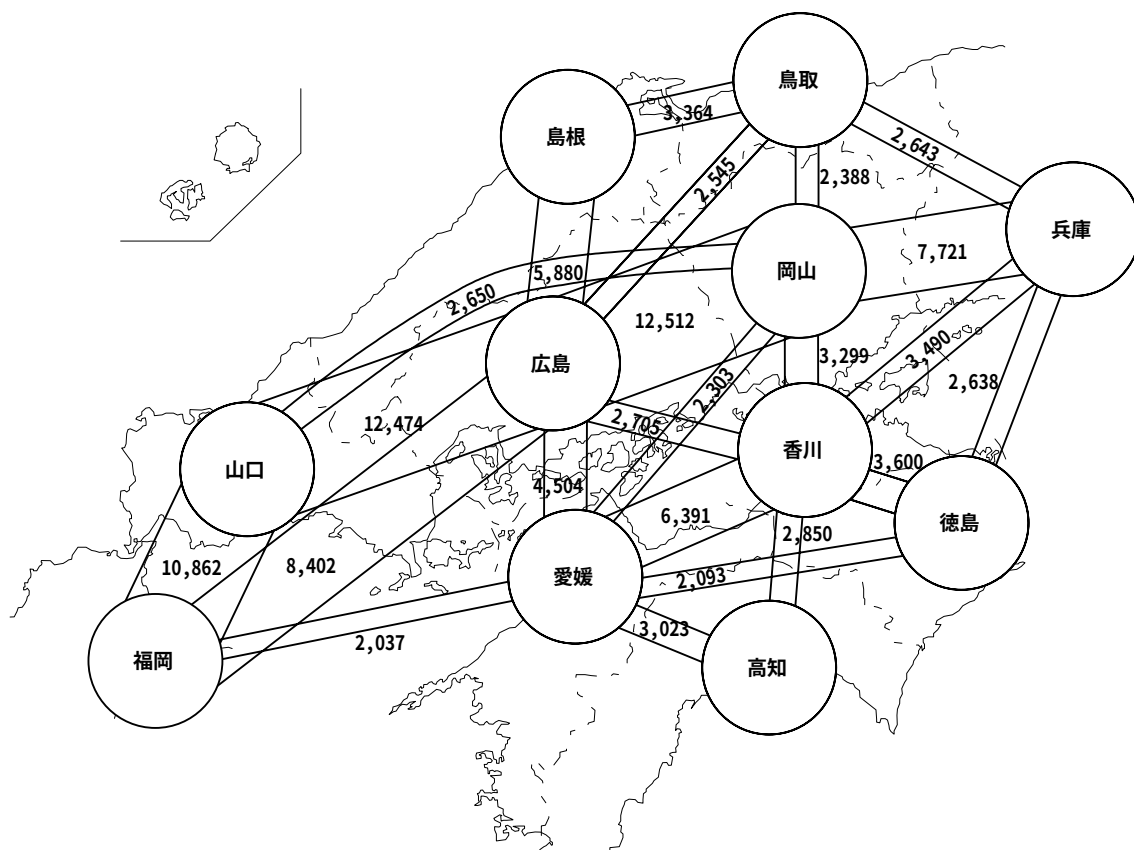
(注) 単位は千トン

(資料) 国土交通省「貨物流動調査」

(3) 社会的つながり

人口移動（平成14年）

- 人口移動の県間の影響関係を見ると、平成14年においては、本県では、岡山県、山口県の交流が最も高くなっている。また、島根県では本県との交流が最も高く、鳥取県との交流も高い。
- 四国地方の影響関係を見ると、香川県と愛媛県との交流が最も高く見られるが、徳島県、高知県では、近畿地方（大阪府）との交流が最も高くなっている。なお、愛媛県では、本県との交流も高い。



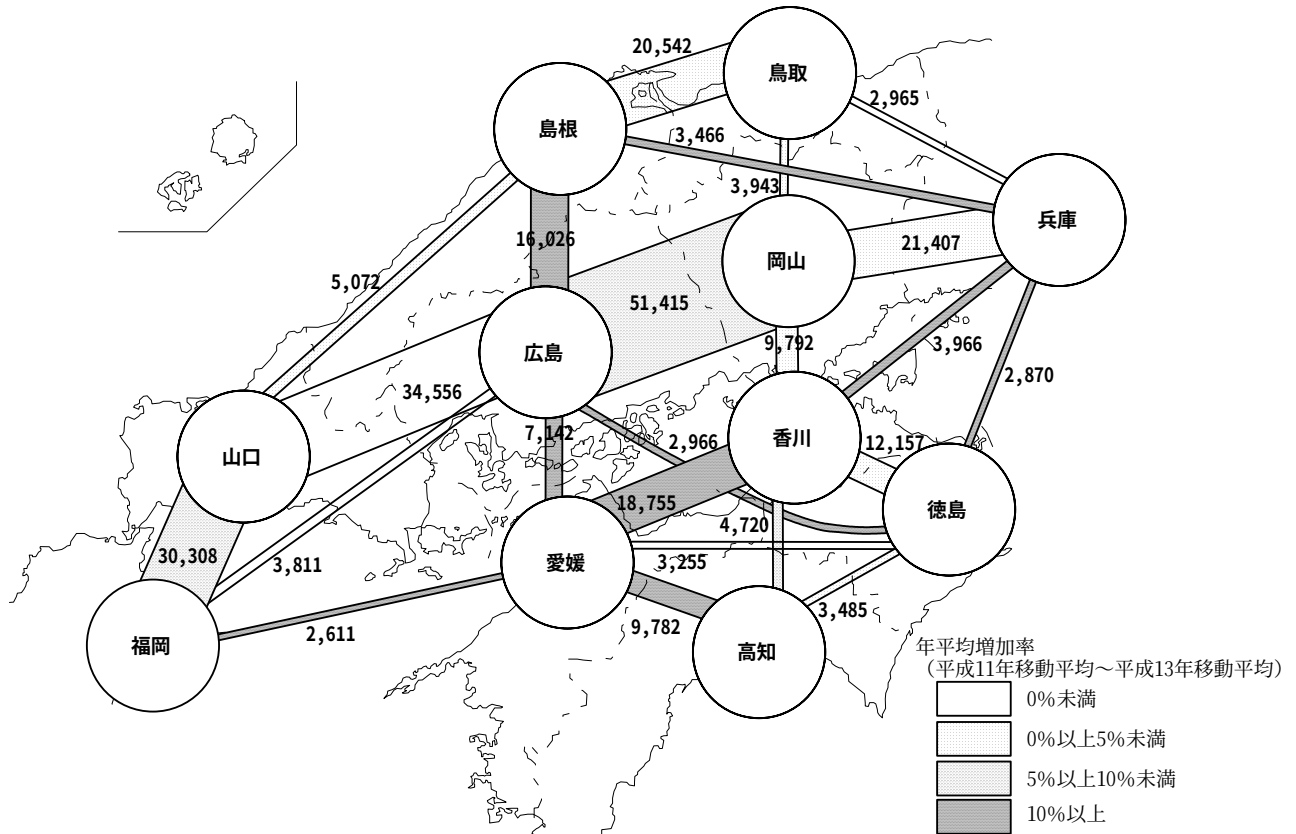
鳥取県	島根	大阪	兵庫	広島	岡山											
	3,364	3,228	2,634	2,545	2,388											
島根県	広島	鳥取	大阪	東京												
	5,880	3,364	3,170	2,043												
岡山県	広島	大阪	東京	兵庫	香川	福岡	神奈川	山口	鳥取	愛媛	愛知	京都				
	12,512	8,490	5,236	7,721	3,299	3,187	2,798	2,605	2,388	2,303	2,209	2,110				
広島県	岡山	山口	大阪	東京	福岡	神奈川	兵庫	島根	愛媛	千葉	愛知	埼玉	京都	香川	鳥取	長崎
	12,512	12,474	11,124	10,683	8,402	7,525	7,367	5,880	4,504	3,876	3,595	3,004	2,976	2,705	2,545	2,213
山口県	広島	福岡	東京	大阪	神奈川	岡山	兵庫	千葉								
	12,474	10,862	4,342	4,214	2,740	2,650	2,501	2,050								
徳島県	大阪	香川	兵庫	愛媛	東京											
	3,706	3,600	2,638	2,093	2,010											
香川県	愛媛	大阪	東京	徳島	兵庫	岡山	高知	広島								
	6,391	5,612	3,815	3,600	3,490	3,299	2,850	2,705								
愛媛県	香川	大阪	広島	東京	兵庫	高知	岡山	神奈川	徳島	福岡						
	6,391	6,300	4,504	4,346	3,496	3,023	2,303	2,140	2,093	2,037						
高知県	大阪	愛媛	香川	東京												
	3,458	3,023	2,850	2,411												

(注) 単位は人

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」

旅客流動（平成11年度～平成13年度の3か年平均）

- 平成11年度～平成13年度の3か年平均の旅客流動から県間の影響関係を見ると、本県では、島根県、岡山県、山口県との交流が最も高くなっている。また、島根県と鳥取県との交流もかなり高い。なお、山口県、岡山県については、福岡県、兵庫県との交流も高い。
- 四国地方の影響関係を見ると、総じて四国4県間の交流は高いが、香川県、愛媛県については、岡山県、広島県との交流も高い。



鳥取県	島根	岡山	兵庫	大阪						
	20,542	3,942	2,965	2,828						
島根県	鳥取	広島	山口	兵庫	滋賀					
	20,542	16,026	5,072	3,466	2,416					
岡山県	広島	兵庫	香川	大阪	鳥取	福岡	東京			
	51,415	21,407	9,792	5,426	3,943	2,829	2,537			
広島県	岡山	山口	島根	東京	愛媛	大阪	福岡	徳島	熊本	兵庫
	51,415	34,556	16,026	11,710	7,142	5,674	3,811	2,966	2,287	2,128
山口県	広島	福岡	島根	山形						
	34,556	30,308	5,072	2,719						
徳島県	香川	高知	愛媛	兵庫						
	12,157	3,485	3,255	2,870						
香川県	愛媛	岡山	高知	三重	兵庫					
	18,755	9,792	4,720	4,710	3,966					
愛媛県	香川	高知	広島	徳島	三重	大阪	福岡			
	18,755	9,782	7,142	3,255	2,804	2,670	2,611			
高知県	愛媛	香川	大阪	徳島	愛知					
	9,782	4,720	4,035	3,485	2,971					

(注) 単位は千人
(資料) 国土交通省「旅客地域流域調査」

(4) 交通ネットワーク

道路（高速道路，国道）

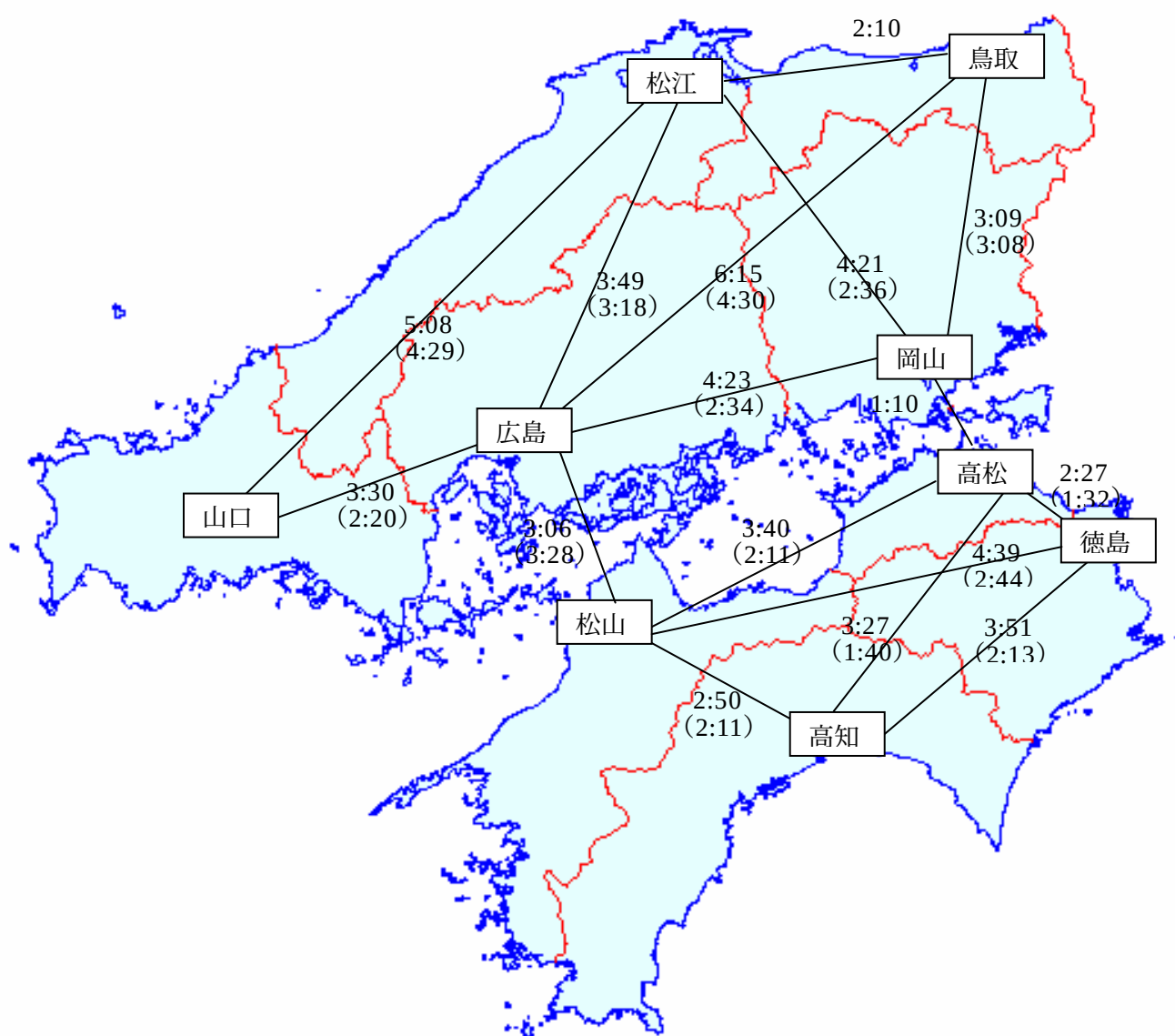
- 中国地方の道路ネットワークを見ると，山陽側では，山陽自動車道の開通や国道2号バイパスの整備により，例えば，広島から岡山，山口まで概ね2時間から3時間以内で到達可能となっている。
- 一方で，広島から山陰側の松江，鳥取までは，4時間から5時間程度（国道利用の場合は，鳥取まで6時間以上）かかることから，山陰側との道路ネットワークが大きな課題となっている。
- 四国とのネットワークについては，岡山県側からは本四架橋と高松自動車道の整備により，高知まで大幅に時間短縮が図られているが，本県並びに中国地方西部及び山陰地方からは，なお，相当な時間を要する。

中国・四国地方の道路利用の必要時間

上段：一般道路利用の時間（中国・四国間のみ自動車道利用）

下段：高速道路利用の時間

※2002～2003の道路時刻表から



鉄道

- 中国地方の鉄道ネットワークを見ると、山陽側は、新幹線利用により、岡山から山口まで、概ね2時間半程度で到達可能となっているが、陰陽及び山陰では、今なお、相当の時間を要する。なお、岡山を起点とすれば、中国地方の県庁所在地まで、概ね3時間以内に到達可能となっている。
- 四国地方については、各県庁所在地までの概ね3時間から5時間程度かかるなど、鉄道ネットワークに大きな課題がある。

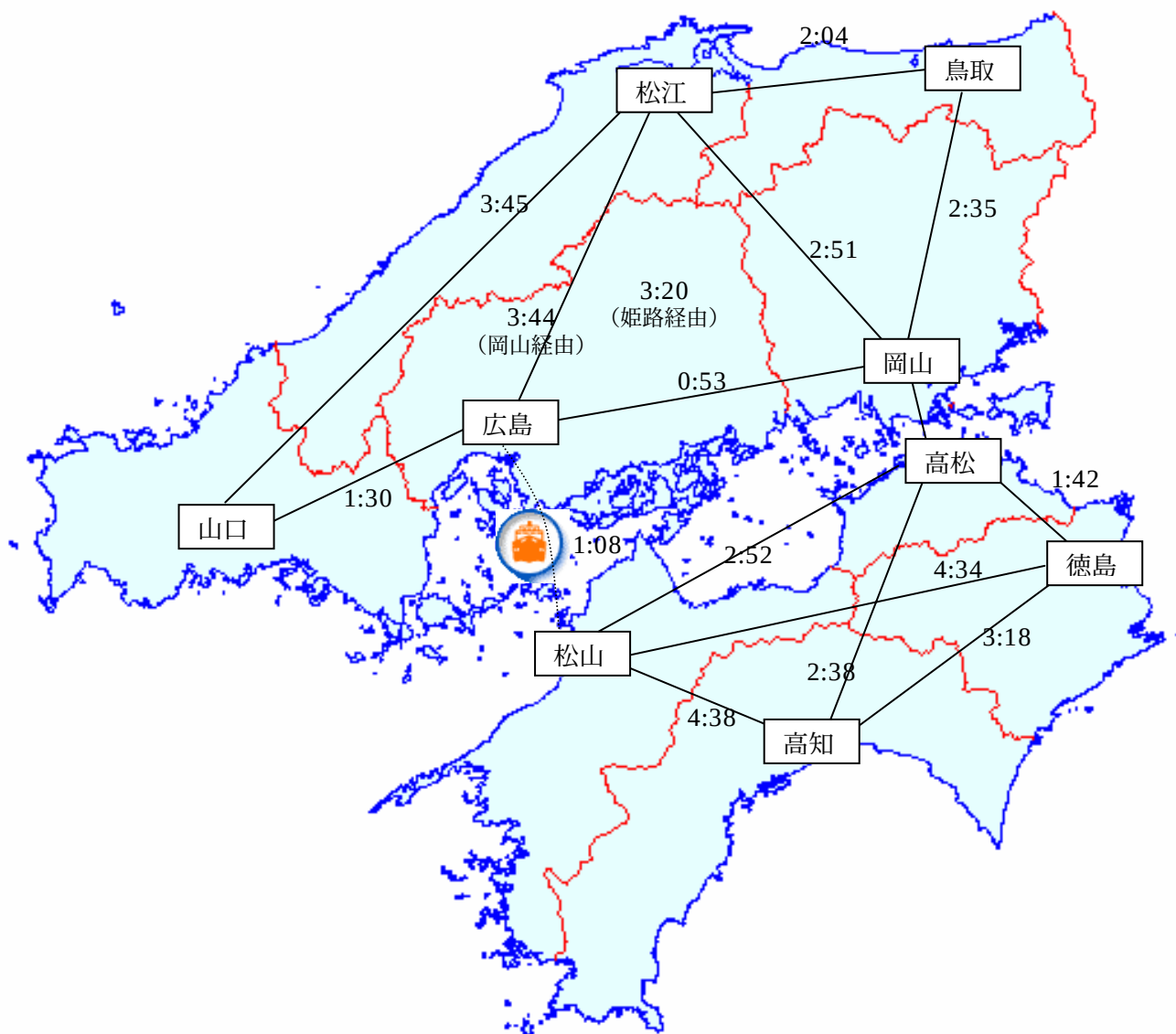
中国・四国地方の鉄道利用の必要時間

※「駅すばあと」による最短時間の経路を選択

したがって、新幹線利用のために迂回している例がある。

所要時間には、「駅すばあと」による乗車時間、乗り換え時間、その他の時間を含む。

※広島・松山間は高速艇の所要時間



都市間高速バス

- 中国・四国地方発着の高速バスのネットワークについて見ると、本県では、中国・四国地方の県庁所在地以外の主要な都市にも路線を開通するなど、都市間ネットワークを形成している。

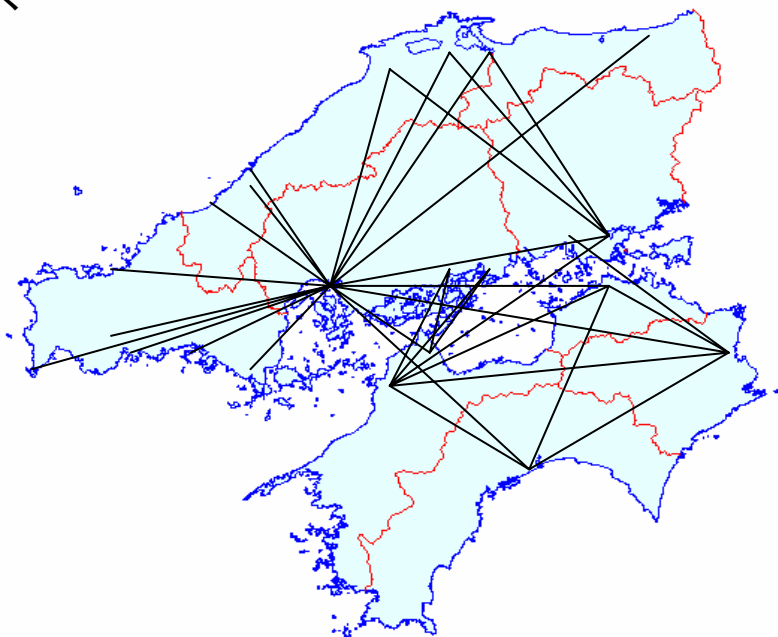
中国四国地方発着の高速バス路線（網掛け部分）

	東京	神奈川	愛知	京都	大阪	兵庫	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	長崎
鳥取																	
島根																	
岡山																	
広島																	
山口																	
徳島																	
香川																	
愛媛																	
高知																	

中国四国地方内の高速バス路線（詳細）

	鳥取県		島根県					岡山県		広島県			山口県					徳島	香川	愛媛県		高知	
	鳥取	米子	松江	出雲	益田	浜田	有田	岡山	倉敷	福山	尾道	広島	徳山	防府	湯田	田布施	萩	下関	徳島	高松	今治	松山	高知
鳥取																							
島根																							
岡山																							
広島																							
山口																							
徳島																							
香川																							
愛媛																							
高知																							

※同一県内の高速バスは除く

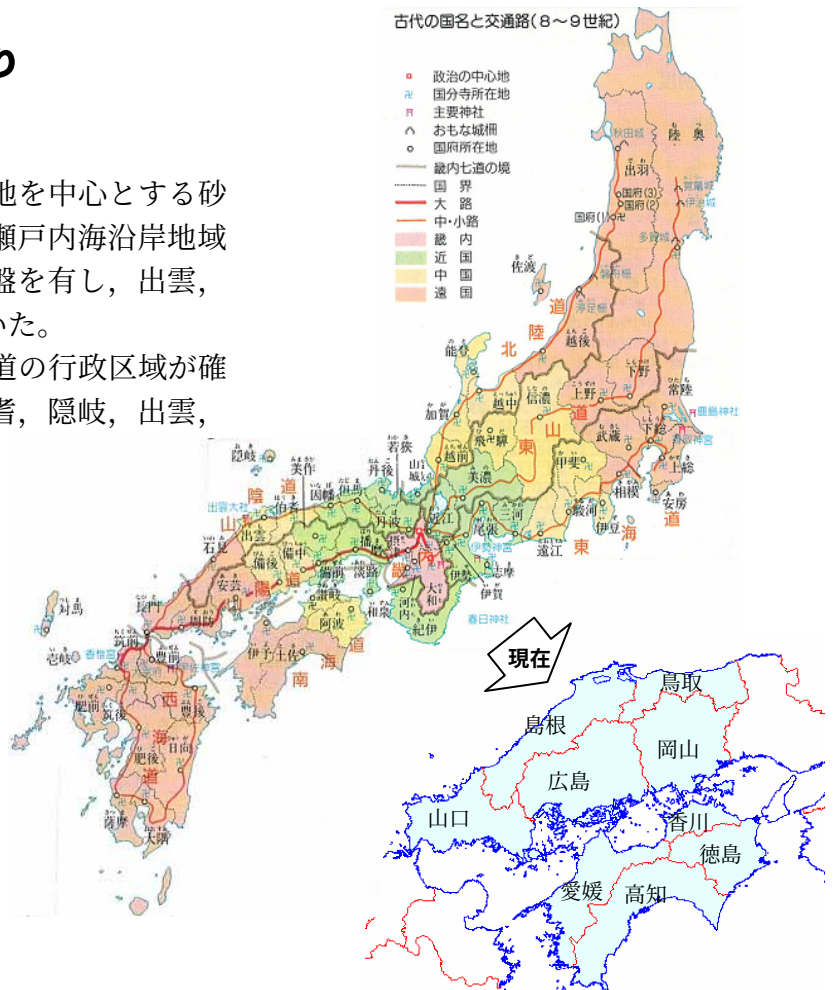


(5) 歴史的・文化的つながり

1 古代

中国地方は古墳時代、中国山地を中心とする砂鉄生産、平野部の農業生産力、瀬戸内海沿岸地域の塩の生産という豊かな経済基盤を有し、出雲、吉備という大きな勢力を有していた。

7世紀後半、律令制で五畿七道の行政区域が確立し、山陰道のうちの因幡、伯耆、隠岐、出雲、石見の5カ国と山陽道のうちの美作、備前、備中、備後、安芸、周防、長門の7カ国が現在の中国地方を構成し、南海道のうち讃岐、阿波、伊予、土佐の4カ国が現在の四国地方を構成している。



2 中世

鎌倉時代には、東国武士が下り、守護・地頭として地域に根を下ろした。

室町時代には、周防の大内氏が中国地方西半分と九州北部を支配する守護大名となり、尼子氏は、山陰一円から山陽地方までを支配するようになる。

また、中国という呼称は古代から畿内と九州の中間的な意味で使われていたが、室町時代に現在の中国地方を示す呼称として確立している。

戦国時代には、安芸の毛利氏が中国地方一円から伊予、北九州までの勢力圏を形成し、四国では長宗我部氏が四国全域を攻略するなど、大きな勢力移動があった。

江戸幕府成立以降は、親藩・譜代・外様大名を錯綜して配置し、親疎・大小を入りこませることによって、互いの結束を妨げようとする政策がとられた。

3 近現代

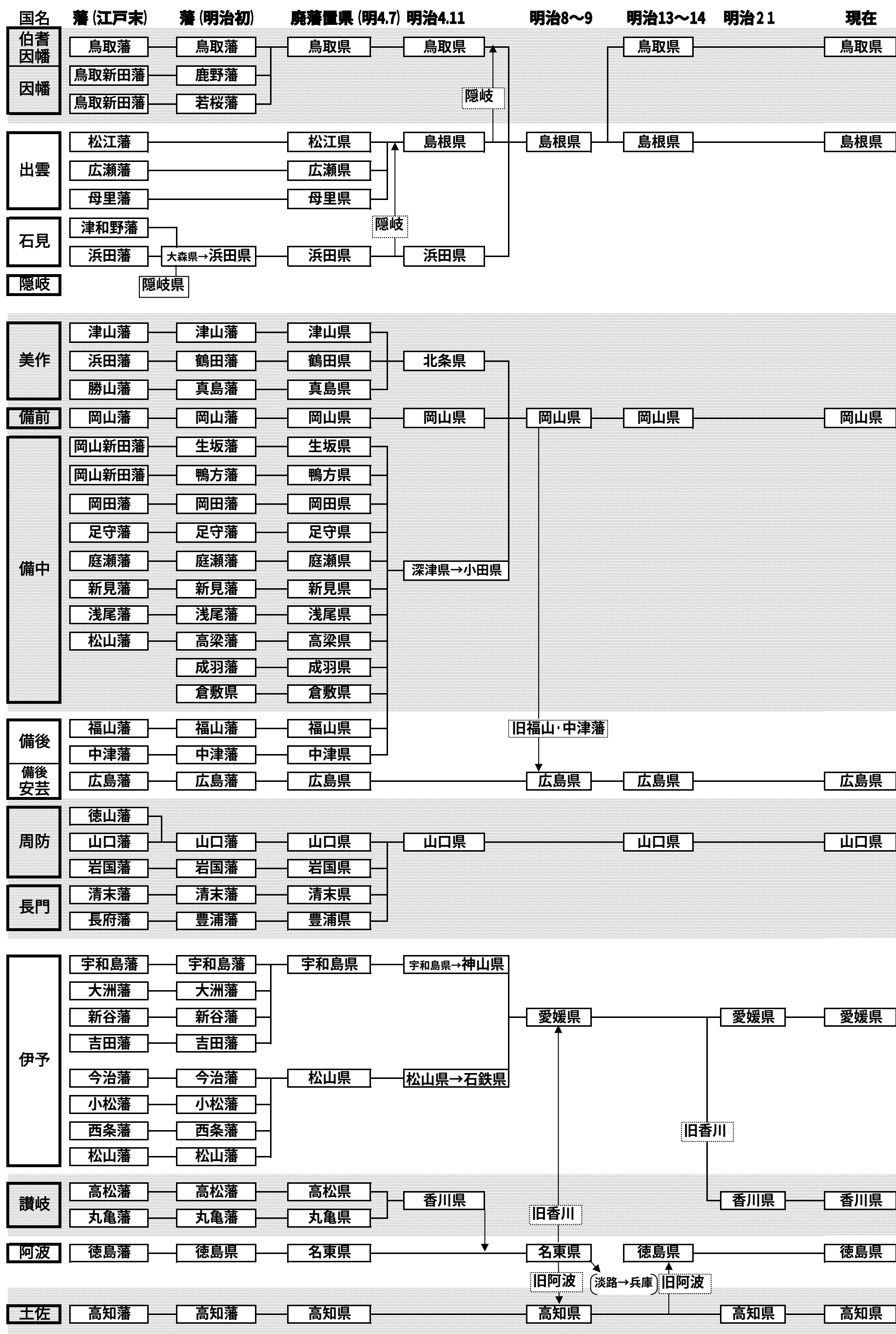
明治維新後の廃藩置県により、都道府県が設置されたが、旧藩の区画を継承したため、古代からの行政区画が現在の都道府県の区画に継承されている。

4 交流と文化

古代から瀬戸内海は世界に開かれた交通の要衝であり、山陽道も要路として重んじられた。また内陸路も整備され、幅広い交流が行われた。

こうした幅広い交流や支配層の交代などを背景に、文化的に一つの圏域を形成するというよりも、個性豊かで多様な文化が育まれているのが地域の特徴となっている。

藩・府県変遷表



(6) 国土計画上の地域区分

- わが国において、都道府県を越えた広域的な地域ブロックとして法律上位置付けられているものとして、昭和25年に制定された全国法としての国土総合開発法に基づく全国総合開発計画における「地域区分」とこれをベースにしたブロック法として、大都市圏整備法と地方圏整備法がある。
- 全国総合開発計画及び北海道開発法などブロック法上の地域区分に基づき、以後、わが国の地域ブロックは形成され、全国的にみると、一部移動はあるものの、10ブロック体制が基本となっている。
- 中国ブロックについてみると、新全総（2全総）を除き、中国5県でブロックを形成している。（新全総では、本四架橋を前提に、中国・四国の一体化を促進するため、中国四国圏が打ち出されたが、次の3全総では中国、四国ブロックに戻され、以後、別々のブロックとして現在に至っている。）

【全国総合開発計画上の地域区分】

第五次全国総合開発計画（平成10年3月31日）

【10ブロック】

地域区分	区 域
北海道	北海道
東 北	青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島，新潟
関 東	茨城，栃木，群馬，埼玉，千葉，東京，神奈川，山梨
(東京圏)	埼玉，千葉，東京，神奈川
中 部	長野，岐阜，静岡，愛知，三重
北 陸	富山，石川，福井
近 畿	滋賀，京都，大阪，兵庫，奈良，和歌山
中 国	鳥取，島根，岡山，広島，山口
四 国	徳島，香川，愛媛，高知
九 州	福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島
沖 縄	沖縄

(7) その他

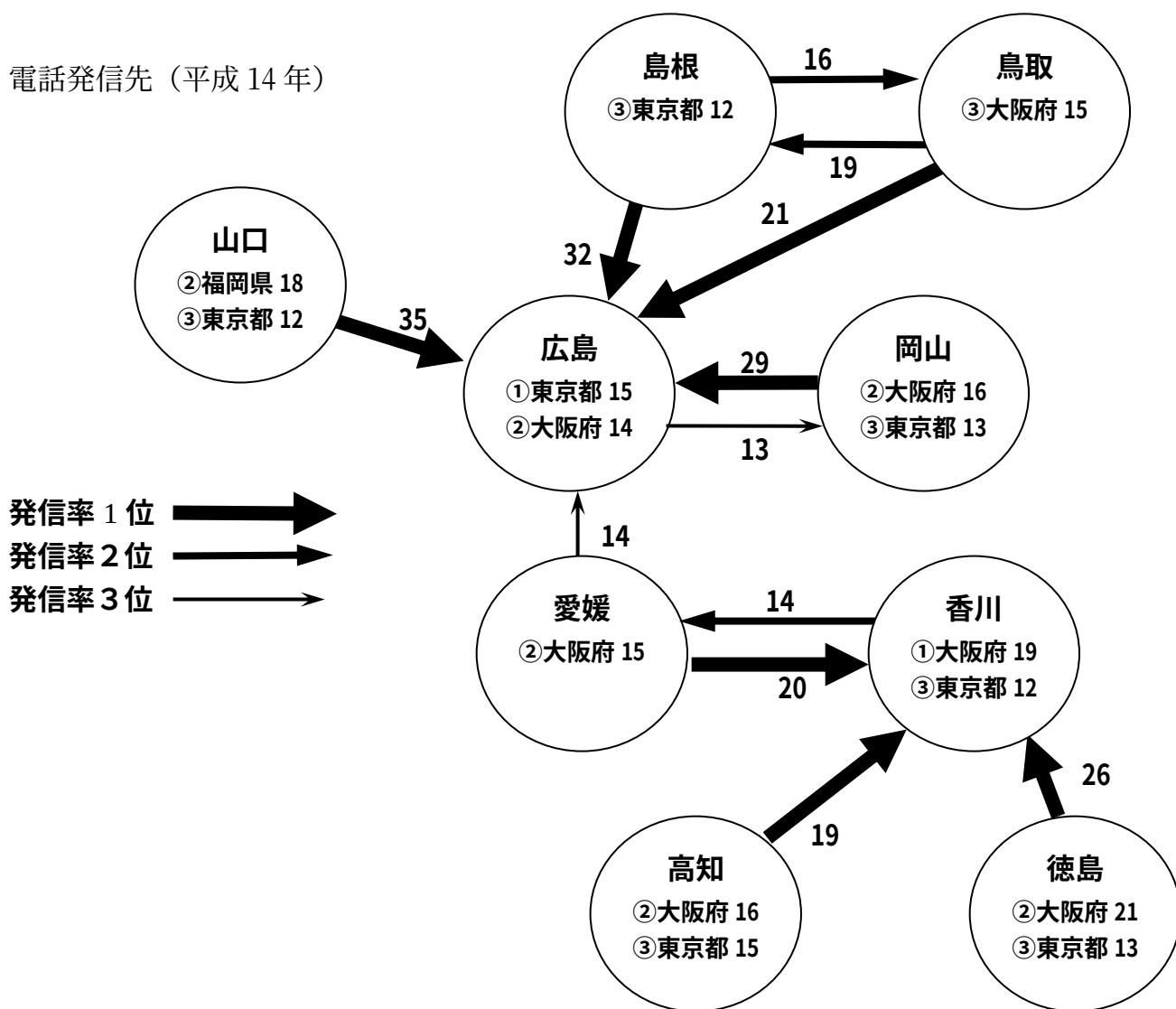
電話発信先の状況

- 電話発信先から県間の影響関係を見ると、鳥取県、島根県、岡山県、山口県の中国地方4県では、本県との交流が最も高くなっている。
- 四国地方の影響関係を見ると、愛媛県、徳島県、高知県の四国地方3県では、香川県との交流関係が最も高くなっている。

広域エリアの団体及び団体支部の設置状況

- 民間レベル（経済団体、各種関係団体、学会等）のつながりを見ると、概ね中国ブロックと四国ブロック単位として活動を行っている団体が多く存在している。
- また、中国ブロックでは、その事務所の所在の多くは、本県に集中している。

電話発信先（平成14年）



(注) 図中の数字は、当該県の県外発信時間全体に占める着信県の割合。単位は%。

広域エリアの団体及び団体支部の設置状況(エリア別, 事務局所在地別)

 エリア＝中国地方 (中国○○ or ◇◇中国支部など)	
広島県所在 中国経済連合会 中国生産性本部 中国税理士会 中国・地域づくり交流会 中国地域ニュービジネス協議会 中国地区信用金庫協会 中国地区しんきん経営者協議会 中国地方電気工事業共同組合 中国鉄鋼業協会 中国建設弘済会 中国テニス協会 中国電気管理技術者協会 日本郵政公社中国支社 日本簡易ガス協会中国支部 日本観光協会中国支部 日本気象協会中国支店 日本建築家協会中国支部 日本建築構造技術者協会中国支部 日本公認会計士協会中国会 日弁連法務研究財団中国支部 日本土木工業協会中国支部 日本サッシ協会中国支部 高圧ガス保安協会中国支部 日本産業ガス協会中国地域本部 日本証券業協会中国地区協会 日本造園建設業協会中国総支部 日本損害保険協会中国支部 日本釣振興会中国支部 日本データ通信協会中国支部 日本土木工業協会中国支部 日本バーテンドー協会中国本部 日本補償コンサルタント協会中国支部 日本建築家協会中国支部 国際観光連盟中国支部 日本経営士会中国支部 日本建設機械化協会中国支部 電気通信振興会中国支部 青年海外協力協会中国支部 日本照明家協会中国支部 日本建設情報総合センター中国センター 全国建築石材工業会中国支部 河川情報センター広島センター 道路保全技術センター中国支部 建設コンサルタント協会中国支部 全国道路標識表示業協会中国支部 日本橋梁建設協会中国事務所 日本道路建設業協会中国支部 プレストレスト・コンクリート建設業協会中国支部 日本測量協会中国支部 日本空調衛生工事業協会中国支部 PCフレーム協会中国支部 日本PC共同溝協会中国支部 国土環境緑化協会連合会中国支部 日本埋立浚渫協会中国支部 日本建築学会中国支部 日本環境管理学会中国支部 電気学会中国支部 電子情報通信学会中国支部 土木学会中国支部 日本物理学会中国支部 地盤工学会中国支部 情報処理学会中国支部	
鳥取県所在 計測自動制御学会中国支部	
岡山県所在 中国経営合理化チェーン協同組合 全国障害者福祉援護協会中国地区本部 教育システム情報学会中国支部 日本内科学会中国支部 日本消化器病学会中国支部 日本作物学会中国支部 日本音楽療法学会中国支部 日本材料学会中国支部	
山口県所在 日本歯科医療管理学会中国支部	

 エリア＝中国・四国
広島県所在 中国四国安全衛生技術センター 日本旅行業協会中国四国支部 日本化学会中国四国支部 日本数学会中国四国支部 日本農学会中国四国支部 日本動物学会中国四国支部 日本機械学会中国四国支部 日本都市計画学会中国四国支部 日本児童英語教育学会中国四国支部 日本臨床検査医学会中国四国支部 精密工学会中国四国支部 日本英文学会中国四国支部
島根県所在 日本応用物理学会中国四国支部
岡山県所在 日本下水道管理業協会中国四国支部 日本セラミックス協会中国四国支部 化学工学会中国四国支部
山口県所在 日本農業気象学会中国四国支部
高知県所在 日本木材学会中国四国支部

 エリア＝四国
香川県所在 四国経済連合会 四国生産性本部 四国税理士会 四国地区信用金庫協会 四国建設弘済会 四国電気管理技術者協会 四国電気・管工事業協会 日本簡易ガス協会四国支部 日本観光協会四国支部 日本気象協会四国支店 日本公認会計士協会四国会 日本サッシ協会四国支部 高圧ガス保安協会四国支部 日本産業ガス協会四国地域本部 日本証券業協会四国地区協会 日本造園建設業協会四国総支部 日本測量協会四国支部 日本損害保険協会四国支部 日本土木工業協会四国支部 日本補償コンサルタント協会四国支部 国際観光連盟四国支部 日本建設機械化協会四国支部 日本土木工業協会四国支部 日本建設情報総合センター四国センター 全国建築石材工業会四国支部 河川情報センター高松センター 道路保全技術センター四国支部 建設コンサルタント協会四国支部 全国道路標識表示業協会四国支部 日本橋梁建設協会四国事務所 日本道路建設業協会四国支部 プレストレスト・コンクリート建設業協会四国支部 日本空調衛生工事業協会四国支部 日本PC共同溝協会四国支部 日本埋立浚渫協会四国支部 日本建築学会四国支部 土木学会四国支部 日本作物学会四国支部 日本材料学会四国支部
徳島県所在 日本建築構造技術者協会四国支部 電気学会四国支部 電子情報通信学会四国支部 日本音楽療法学会四国支部
愛媛県所在 四国テニス協会 日本郵政公社四国支社 日本経営士会四国支部 計測自動制御学会中国支部 日本データ通信協会四国支部 日本建築家協会四国支部 電気通信振興会四国支部 国土環境緑化協会連合会四国支部 地盤工学会四国支部 情報処理学会四国支部 日本消化器病学会四国支部 日本物理学会四国支部 日本歯科医療管理学会四国支部
高知県所在 日本建築家協会四国支部 日本釣振興会四国支部 日本バーテンドー協会四国本部 日本照明家協会四国支部 PCフレーム協会四国支部

※電話帳, Yahooの検索システムから中国支部, 四国支部等で検索 ※(財)(社)等は省略

(8) ま と め

- 分析結果の概要は次のとおりである。
 - ① 政治的には、衆議院の比例代表制選出区域が、中国と四国に分かれている。行政的には、国の地方支分部局の管轄区域を見ると、地方農政局、防衛施設局、管区行政評価局、森林管理局等一部を除き、中国と四国に管轄区域を分けている。
 - ② 経済的には、県外企業の支社・支店の管轄区域を見ると、中国を管轄する企業が中四国を管轄する企業を上回っている。
 - ③ また、中国・四国地方各県と他県との貨物流動や旅客流動、人口移動などについても、概ね中国地方、四国地方それぞれの一体性を示している。
 - ④ ブロック別及び全国規模の各種団体（協会、協同組合、学会等）の設置状況を見ると、中国ブロック単位で設置されている団体が多く存在している。
 - ⑤ 歴史的には、古代から中国、四国という呼称があり、中世以降、現在の中国地方、四国地方を指す呼称として確立している。文化的には、幅広い交流を背景に多様な文化が形成された地域であり区域のあり方の根拠とはなりにくい。
- これらの指標からみると、中国ブロック（中国地方5県）と四国ブロック（四国地方4県）は、それぞれが独立して一体的な圏域として捉えられることから、現時点では、中国ブロックを一つの単位とした区域（中国州（仮称））が適当と考えられる。
- なお、道州制の区域の検討にあたっては、他県や他の地域における考え方も十分に踏まえながら、隣接地域との関係、将来の人口減少も考慮した長期的な展望、地域連携の取組みなど様々な要素を加え、国民、県民のコンセンサスが得られるよう、更に検討することが必要である。